

# 秋田市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 323,425	千円 120,226,690	千円 1,569,452	千円 23,763,317	% 19.8	% 21.4

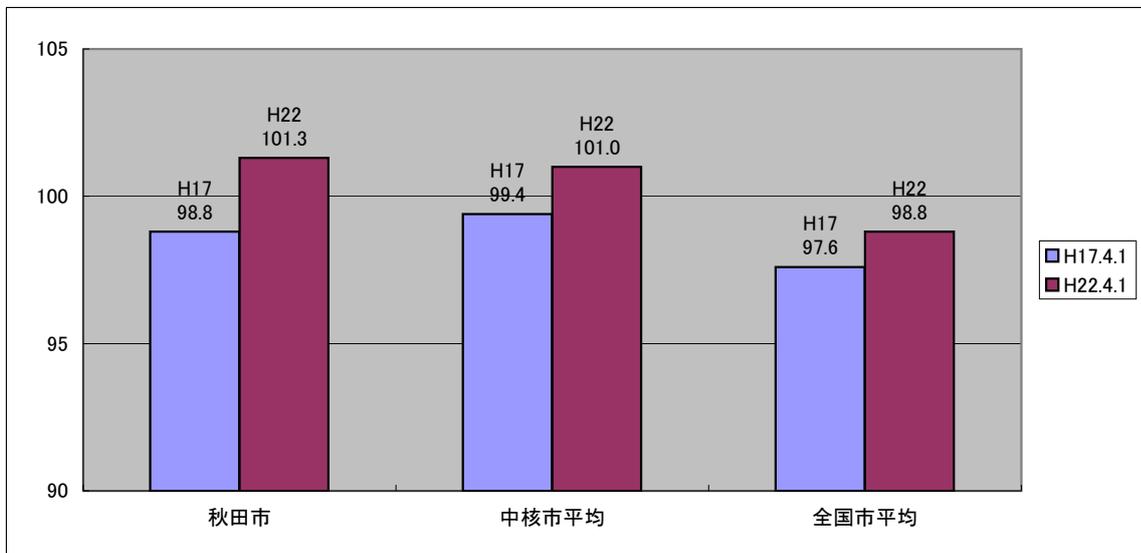
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 2,484	千円 10,639,476	千円 2,237,080	千円 3,988,674	千円 16,865,230	千円 6,790	千円 6,673

注1 職員手当には退職手当を含みません

注2 職員数は21年4月1日現在の人数です

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 … 101.3（平成22年4月1日現在）

注1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です

注2 中核市平均とは、秋田市と人口規模、産業構造が類似している中核市のラスパイレス指数を単純平均したものです

## 2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	336,200	413,700
最高号級の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100	481,300

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
秋田市	44.6 歳	354,830 円	419,278 円	395,085 円
秋田県	43.9 歳	351,576 円	413,104 円	387,135 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
中核市	42.9 歳	340,248 円	430,115 円	386,764 円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
秋田市	49.2歳	446人	348,225円	407,058円	392,963円	—	—	—	—
うち清掃職員	50.6歳	40人	386,669円	464,288円	409,640円	廃棄物処理業	44.6歳	294,000円	1.58
うち学校給食員	47.8歳	86人	366,905円	377,876円	377,154円	調理士	44.3歳	209,700円	1.80
うち用務員	50.4歳	96人	371,887円	396,641円	395,170円	用務員	53.8歳	213,600円	1.86
うち自動車運転手	49.8歳	49人	364,833円	410,806円	390,865円	自家用乗用車運転者	53.4歳	211,200円	1.95
うち技能員	48.6歳	158人	369,772円	413,994円	396,493円	—	—	—	—
うちその他	49.8歳	17人	375,557円	403,585円	394,478円	—	—	—	—
秋田県	48.6歳	399人	332,049円	372,822円	355,273円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
中核市	46.8歳	385人	333,287円	394,261円	363,876円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
秋田市	—	—	—
うち清掃職員	7,318,695円	4,085,100円	1.79
うち学校給食員	6,130,006円	2,842,700円	2.16
うち用務員	6,406,841円	3,008,200円	2.13
うち自動車運転手	6,566,597円	2,888,900円	2.27
うち技能員	6,620,712円	—	—
うちその他	6,520,837円	—	—

注1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成19年～21年の3か年平均)

注2 技能労務職の職種と民間の職種の比較は、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません

注3 技能員とは、これまで吏員が行ってきた業務のうち上司が指定する事務または技術に関する特定の業務に従事する技能労務職員で、平成16年度に秋田市が新設した職名です

注4 年収ベースの「公務員(C)」および「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された民間賞与の額を加えた試算値です

注5 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです

### ③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
秋田市	43.7 歳	390,281 円	430,414 円
秋田県 (高等学校等)	42.8 歳	386,045 円	431,414 円
秋田県 (小・中学校)	45.9 歳	403,750 円	442,510 円
中核市 (高等学校等)	45.8 歳	398,597 円	466,072 円
中核市 (小・中学校)	42.4 歳	341,882 円	387,914 円

注1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です

注2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです

## (2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		秋 田 市	秋 田 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	192,800 円	192,800 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

注 国の一般行政職は、「大学卒」をⅡ種の額、「高校卒」をⅢ種の額で記載しています

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	272,410 円	320,196 円	366,908 円
	高 校 卒	232,800 円	279,100 円	319,533 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	295,291 円	332,617 円
	中 学 卒	— 円	— 円	361,100 円
教 育 職	大 学 卒	300,976 円	363,480 円	395,720 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

注 空欄部分は、該当する職員がいないものです

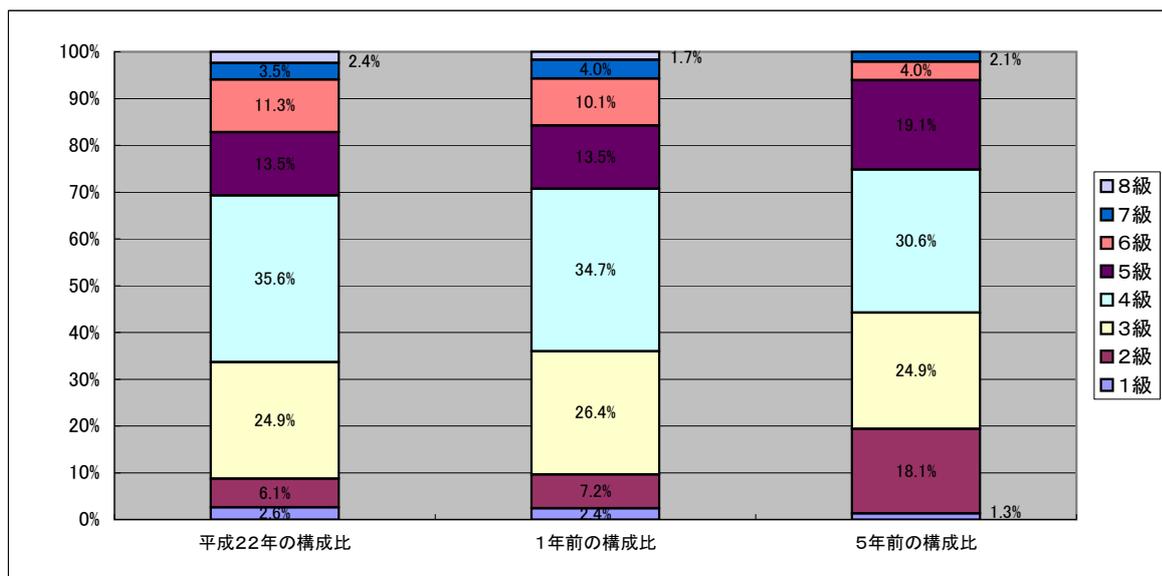
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	34 人	2.6 %
2 級	主事・技師	79 人	6.1 %
3 級	主事・技師・主査	321 人	24.9 %
4 級	主査・主席主査(係長)	458 人	35.6 %
5 級	課長補佐	174 人	13.5 %
6 級	課長	146 人	11.3 %
7 級	次長	45 人	3.5 %
8 級	部長	31 人	2.4 %

注1 秋田市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です

注2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です



注 平成18年4月1日に7級制から8級制に変更しているほか、標準的な職務内容の見直しを行っています

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年度から、勤務状況等を総合的に評価して成績昇給を実施しています(対象は定数の25%以内)

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,585 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,678 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.65 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.65 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 )月分 ( 0.70 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%  (勤勉手当への勤務実績の反映状況) ・一律支給	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

注 ( )内は再任用職員に係る支給割合です

### (2) 退職手当 (22年4月1日現在)

秋 田 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 2,446 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 26,078 千円

注 退職手当の1人当たり平均支給額は21年度に退職した職員に支給された平均額です

### (3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	5,613 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	935,500 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京23区	18 %	5 人	18 %
医師・歯科医師	15 %	1 人	15 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

注 市立秋田総合病院の医師・歯科医師に係る支給額および支給対象職員数は、病院会計の頁に記載しています

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)	90,569 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	128,832 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	28.3 %		
手当の種類(手当数)	25手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	月額1,500円
税務手当	税務事務職員	賦課・徴収業務	月額8,000円
防疫等業務手当	保健所職員	結核等訪問指導業務等	日額290円／月額7,000円
葬祭手当	火葬業務従事者	斎場における火葬業務等	月額6,000円／4,500円
清掃手当	ごみ処理従事者	ごみ・し尿処理業務	日額440円／330円
夜間清掃手当	〃	夜間ごみ・し尿処理業務	1回につき2,900円／2,000円
福祉事務現業手当	社会福祉現業業務従事者	社会福祉ケースワーカー業務	月額8,000円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人業務従事者	行旅死病人取扱業務	1件につき3,000円／1,500円
特殊病棟勤務手当	病院看護師等	結核病棟看護業務等	月額3,900円
夜間看護手当	病院看護師	夜間看護業務	1回につき3,300円／2,900円等
用地買収等交渉手当	用地買収業務従事者	土地等の買収移転交渉業務	日額280円
道路上作業手当	道路維持課職員	道路維持補修業務等	日額300円
高所作業手当	樹木せん定作業従事者	10m以上のせん定作業等	日額250円／180円
動物飼育手当	動物園の飼育業務従事者	動物飼育業務	月額4,300円
有害物取扱手当	有害物取扱業務従事者	有害物取扱業務	日額180円
消防特殊業務手当	消防職員	消防特殊業務	1回につき250円以内
救急手当	救急業務従事者	救急救命処置業務等	1回につき370円／250円
夜間特殊業務手当	消防職員	夜間における消防特殊業務	1回につき980円／650円等
精神保健業務手当	診察業務従事者等	精神保健関係診察業務等	日額230円
公害防止業務手当	公害検査業務従事者	浄化槽検査業務等	日額260円／230円
医務手当	医師・歯科医師	医師の診察業務等	月額475,000円以内
緊急医療等従事手当	医師・歯科医師	緊急の医療業務又は分娩の介助	1回につき20,000円以内
研修医指導手当	医師・歯科医師	臨床研修の指導に従事する職員	研修医1人につき 月額10,000円以内
教員特殊業務手当	学校教諭	教員特殊業務	日額2,100円／1,500円等
教育業務連絡指導手当	〃	教育業務における連絡指導等	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	568,182 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	229 千円
支給実績(20年度決算)	443,612 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	173 千円

(6) その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	無	360,405 千円	225,112 円
	配偶者なしの職員で扶養1人目 11,000円				
	配偶者非扶養で扶養1人目 6,500円				
	配偶者以外の扶養2人目以降 6,500円				
	16歳～22歳までの加算 5,000円				
住居手当	借家限度額27,500円	異なる	借家の額	181,430 千円	102,793 円
通勤手当	交通機関利用者 限度55,000円	異なる	交通用具の額等	216,684 千円	87,869 円
	交通用具利用者 限度38,100円				
単身赴任手当	被扶養者を有する単身赴任者 23,000円＋距離による加算	同じ	無	1,476 千円	492,000 円
管理職手当	部長級 94,000円	-		296,638 千円	615,432 円
	次長級 77,400円				
	課長級 62,300円				
	課長補佐級 49,600円				
宿日直手当	宿直業務1回につき4,200円以内	同じ	無	1,078 千円	12,682 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき6,000円～10,000円	同じ	無	152 千円	10,133 円
夜間勤務手当	勤務1回につき時間給の100分の25	同じ	無	38,487 千円	102,907 円
休日勤務手当	時間給の100分の125～100分の150	同じ	無	176,652 千円	179,890 円
寒冷地手当	月額7,360円～17,800円(11月～3月)	同じ	無	176,222 千円	68,039 円

※平成24年4月27日、支給職員1人当たり平均支給年額のデータを訂正しました。

## 5 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	1,055,700 円 ( 1,173,000 円 )	(参考)中核市における最高/最低額 1,214,000 円 / 760,000 円
	副 市 長	854,050 円 ( 899,000 円 )	987,000 円 / 736,100 円
報 酬	議 長	704,000 円	846,000 円 / 625,000 円
	副 議 長	655,000 円	769,000 円 / 555,000 円
	議 員	625,000 円	704,000 円 / 510,000 円
期 末 手 当	市 長	(22年度支給割合) 3.00	月分 (給料×1.2×3.00月)
	副 市 長	(22年度支給割合) 3.00	月分 (議員報酬×1.2×3.00月)
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 117万3千円×在職月数×0.58	(1期の手当額) 32,656,320 (支給時期) 任期毎
	副 市 長	82万1千円×在職月数×0.36	14,186,880 任期毎
	備 考		

注1 給料の( )内は、減額措置を行う前の金額です

注2 退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額です

## 6 職員数の状況

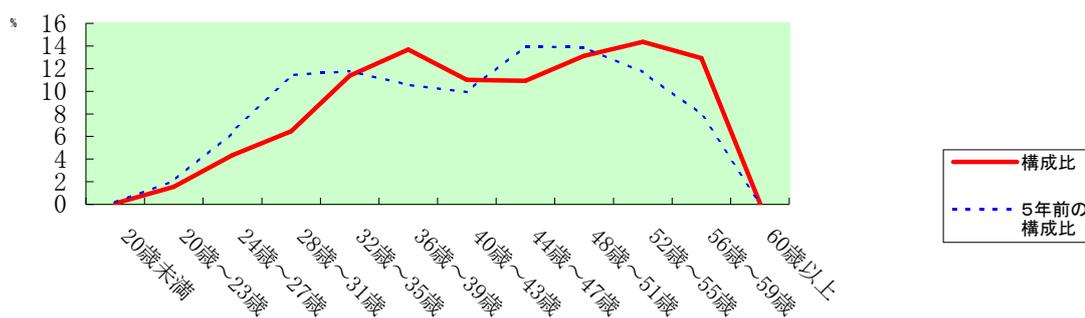
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	議会	21	20	▲1	議会事務局の業務体制の見直し
	総務	410	422	▲12	支所等の体制強化、国勢調査の体制強化、未収金対策室の新設
	税務	131	127	▲4	市民税課および河辺市民センターの業務体制の見直し
	民生	316	312	▲4	障がい福祉課および介護・高齢福祉課の業務体制の見直し
	衛生	315	295	▲20	ごみ収集業務の民間委託
	労働	3	3	0	
	農水	70	70	0	
	商工	30	31	▲1	商業観光課と工業労政課の統合による業務体制の見直し
	土木	282	279	▲3	業務体制の見直し
	計	1,578	1,559	▲19	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.20人 (中核市の人口1万人当たり職員数 44.74人)
	教育部門	505	508	▲3	インターハイ開催への対応
	消防部門	401	399	▲2	消防の業務体制の見直し
	小 計	2,484	2,466	▲18	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.25人 (中核市の人口1万人当たり職員数 64.24人)
公営企業等部門	病院	461	459	▲2	病院の業務体制の見直し
	水道	177	135	▲42	上下水道局の業務体制の見直し
	交通	0	0	0	
	下水道	78	83	▲5	農業集落排水事業の移管による業務増
	その他	125	118	▲7	農業集落排水事業を上下水道局へ移管
	小 計	841	795	▲46	
合 計		3,325	3,261	▲64	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.83人
		[ 3,640 ]	[ 3,640 ]		

注1 職員数は一般職に属する職員数です(平成22年地方公共団体定員管理調査より)

注2 [ ]内は条例定数の合計です

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	51人	142人	211人	371人	446人	359人	356人	428人	468人	421人	4人	3,260人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1,721	1,726	1,716	1,647	1,578	1,559	▲162 (▲9.4%)
教育	550	550	542	517	505	508	▲42 (▲7.6%)
消防	401	401	403	400	401	399	▲2 (▲0.5%)
普通会計計	2,672	2,677	2,661	2,564	2,484	2,466	▲206 (▲7.7%)
公営企業等会計計	860	827	813	835	841	795	▲65 (▲7.6%)
総合計	3,532	3,504	3,474	3,399	3,325	3,261	▲271 (▲7.7%)

注 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)20年度の総費用に 占める職員給与費比率
21年度	千円 6,482,734	千円 513,946	千円 1,573,127	% 24.27	% 24.67

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 170	千円 746,835	千円 122,719	千円 280,950	千円 1,150,504	千円 6,767	千円 6,567

注1 職員手当には退職給与金を含みません

注2 職員数は22年3月31日現在の人数です

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
秋田市	46.8 歳	381,047 円	563,973 円
中核市平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

注 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,653 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,585 千円
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職(右記)と同	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.65 月分 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 一般行政職(右記)と同	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%

注 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です

イ 退職手当（22年4月1日現在）

秋 田 市	一般行政職平均(公営企業会計以外)
(支給率) 自己都合 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置 1人当たり平均支給額 25,336 千円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 2,446 千円 26,078 千円

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)			(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)

エ 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		2,390 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		21,529 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		65.3 %	
手当の種類(手当数)		12種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	停水処分従事者	停水処分	1件につき400円
工事作業手当	給・配水管工事作業従事者	自ら給配水管工事および排水 管工事作業に従事	日額300円
夜間作業手当	夜間作業従事者等	22時以降の夜間作業等	1回につき150円～250円
用地交渉手当	用地交渉従事者	土地等の買収移転交渉業務	日額250円
上下水管内作業手当	上下水道管内作業従事者	上下水管内作業	日額350円
応急給水手当	応急給水作業従事者	濁水、断水等の応急給水作業	日額400円
危険作業手当	危険作業従事者	危険・有害な薬品の取扱い、 3,000V以上の電気設備作業 等	日額250円
高所作業手当	高所作業従事者	地上10mの足場の不安定な箇 所での作業等	日額220円
深所作業手当	深所作業従事者	換気装置が必要な深所作業	日額250円
呼出し手当	緊急呼出しを受けた者	22時以降の呼出し等	1回につき100円～350円
車両管理手当	車両管理従事者	車両整備作業	1台につき470円
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	月額1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	35,765 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	243 千円
支給実績(20年度決算)	38,594 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	254 千円

注 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます

カ その他の手当(22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	一般行政職(4-(6))と同じ			30,502 千円	250,012 円
住居手当				9,986 千円	77,414 円
通勤手当				15,157 千円	95,328 円
管理職手当				16,044 千円	697,570 円
寒冷地手当				12,867 千円	76,134 円
夜間勤務手当				— 千円	— 円
管理職員特別勤務手当				9 千円	8,500 円
宿日直手当				— 千円	— 円

## (2) 下水道事業

### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)20年度の総費用に 占める職員給与費比率
21年度	千円 8,721,305	千円 532,326	千円 693,001	% 7.95	% 7.20

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 79	千円 343,118	千円 55,873	千円 130,190	千円 529,181	千円 6,698	千円 6,520

注1 職員手当には退職給与金を含みません

注2 職員数は22年3月31日現在の人数です

### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
秋田市	45.3 歳	376,783 円	558,208 円
中核市平均	44.6 歳	363,354 円	544,269 円

注 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます

### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,648 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,585 千円
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職(右記)と同	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.65 月分 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 一般行政職(右記)と同	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%

注 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です

イ 退職手当（22年4月1日現在）

秋 田 市	一般行政職平均(公営企業会計以外)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 25,916 千円	1人当たり平均支給額 2,446 千円 26,078 千円

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)			(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)

エ 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		388 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		9,249 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		53.2 %	
手当の種類(手当数)		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
工事作業手当	水道会計(7-(1)-③-エ)と同		
夜間作業手当			
用地交渉手当			
汚水取扱手当	汚水処理作業従事者	汚水処理作業	日額440円
上下水管内作業手当	水道会計(7-(1)-③-エ)と同		
危険作業手当			
高所作業手当			
深所作業手当			
呼出し手当			
車両管理手当			
作業主任手当			

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	12,249 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	191 千円
支給実績(20年度決算)	13,328 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	211 千円

注 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	一般行政職(4-(6))と同			14,073 千円	246,895 円
住居手当				6,364 千円	97,908 円
通勤手当				6,654 千円	89,915 円
管理職手当				10,055 千円	670,353 円
寒冷地手当				6,082 千円	76,990 円
夜間勤務手当				— 千円	— 円
管理職員特別勤務手当				7 千円	7,000 円
宿日直手当				— 千円	— 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)20年度の総費用に 占める職員給与費比率
21年度	千円 8,859,331	千円 283,625	千円 3,277,563	% 37.00	% 36.51

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 466	千円 1,741,142	千円 859,497	千円 676,924	千円 3,277,563	千円 7,033

(参考)中核市平均 一人当たり給与費
千円 6,852

注1 職員手当には退職給与金を含みません

注2 職員数は22年3月31日現在の人数です

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額	
秋 田 市	医師	48.1 歳	573,858 円	1,387,974 円
	医療技術員	38.7 歳	313,130 円	507,297 円
	看護師	37.3 歳	294,183 円	478,100 円
	准看護師	56.8 歳	428,102 円	651,021 円
	事務職員	45.4 歳	371,476 円	569,472 円
中 核 市 平 均	医師等	43.6 歳	568,024 円	1,362,558 円
	看護師	37.8 歳	289,210 円	458,998 円
	事務職員	44.3 歳	345,719 円	527,590 円

注 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,453 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,585 千円
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職(右記)と同	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.65 月分 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

注 ( )内は再任用職員に係る支給割合です

イ 退職手当（22年4月1日現在）

秋 田 市	一般行政職平均(公営企業会計以外)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 1,262 千円 28,329 千円	1人当たり平均支給額 2,446 千円 26,078 千円

注 退職手当の1人当たり平均支給額は21年度に退職した職員に支給された平均額です

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		50,926 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		943,077 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師・歯科医師	15 %	54 人	—

エ 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		340,373 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		1,080,549 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		67.60 %	
手当の種類(手当数)		5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊病棟勤務手当		4-(4) 参照	
夜間看護手当			
医務手当			
緊急医療等従事手当			
研修医指導手当			

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	156,383 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	419 千円
支給実績(20年度決算)	146,324 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	369 千円

注 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	4-(6)参照	同	無	33,251 千円	205,253 円
住居手当				44,553 千円	161,424 円
通勤手当				26,820 千円	73,079 円
単身赴任手当				0 千円	0 円
管理職手当				66,567 千円	783,141 円
宿日直手当			待機分 医師1回7,000円 看護師等1回2,800円	50,560 千円	385,954 円
管理職員特別勤務手当			無	20,925 千円	486,634 円
夜間勤務手当				42,276 千円	140,920 円
寒冷地手当				26,643 千円	58,685 円